

Title	国際関係理論の変容とポスト冷戦期の日米中関係(安全保障問題を中心に) : リアリズムとリベラリズムを越えて
Author(s)	車, 周昊
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42017
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について〈/a〉をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	車 周 昊
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 1 5 5 5 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平成12年3月24日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	国際関係理論の変容とポスト冷戦期の日米中関係 (安全保障問題を中心に) ーリアリズムとリベラリズムを越えてー
論 文 審 査 委 員	(主査) 助教授 星野 俊也 (副査) 教 授 清井美紀恵 教 授 坂元 一哉

論 文 内 容 の 要 旨

従来の国際関係論の主なパラダイムであるリアリズムとリベラリズム、またそれを発展させたネオ・リアリズムとネオ・リベラリズムは、冷戦の終焉と共にその有効性が問われている。この論文は、両理論を相対立する概念のように認識した今までの国際関係論の議論が、西洋哲学の伝統を基盤とした二分法的思考だとし、両理論は相反するのではなく、コインの両面のように相補う関係にあることを見極め、両理論の枠を越える必要があると主張する。このことは両理論の存在論と認識論を検討すれば、両者がいずれも与えられた国際環境の中での国家中心の物質的パワーの増加を主要な目的とする実証主義理論であることから、変化する国際政治の動態の理解に一定の限界があることに関連する。事実、現代における経済力と軍事力の境界の不明確さ、パワー概念の変化とグローバリゼーションの進行に伴う主権の変化、トランスナショナルなアクターの登場などは両理論に共通する再検討課題になっている。そこで本論文では、両理論の有効性を完全に否定することなく、両理論の枠を越える視点としてコンストラクティビズムを用いた分析視座を提示する。

冷戦後の日米中関係を説明するにも従来のパラダイムでは十分ではない。本論文では冷戦後の日米中関係を、広い意味での安全保障概念を視野に入れて、リアリズムとリベラリズムを越えたポストモダン・コンストラクティビズムの観点から解釈する。その際、日米中の共同の問題である、新ガイドライン問題、戦域ミサイル防衛 (TMD) 構想、中国脅威論、台湾問題、朝鮮半島の平和定着問題、マルチの軍縮、国連での協力、地球的な環境問題への協力などに関する3カ国の取り組みを分析する。また、トライアングル関係を視野に入れて1国の対外政策のオプションが他の2国の政策オプションにどのような影響を与えたかにも注目する。これらの問題は、従来のリアリズムとリベラリズムで説明できない新しい国際関係の動きを反映しており、狭い国益を超えた日米中間のグローバルな公共性が問われる領域である。日米中関係の進展のためには、葛藤と偏見が混交している日米中間の言説を批判的に検討・反省し、お互いに多様な対話をする、相互の偏見を無くすための努力を強化することが重要である。特に、近代歴史の被害者である中国を日米は再び封じ込めるよりは国際社会に平和的に編入させるため地道な努力をする必要がある。こうした問題意識に基づき、本論文では、日米中関係の安定化に向けた政策的提言を行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、欧米を中心にリアリズムとリベラリズムという二元論的な視点からの議論が多かった国際政治理論に新たな視点を提供し、それをポスト冷戦期の日米中関係を分析する手段として用い、さらにこれら3国が国益と国際公共利益をバランスさせ、平和的・安定的なトライアングル関係を構築していくための政策のあり方を提言することを目的としている。具体的に本論文では、その理論面で、従来対立的に据えられていたリアリズムとリベラリズムの視点の相補性、共通性の側面に注目し、それを止揚するためにコンストラクティビズムの手法をベースとする有益な分析視角を設定している。また、実証面では、中国がそれぞれの理論的な視座から見るとどのように理解されるかを比較検討し、さらに日米中関係で対立的課題となった安全保障問題（新ガイドライン、台湾問題など）や人権、歴史認識問題などと、3国間で協力的な課題となるマルチの場での交渉過程や地球規模問題をめぐる外交などを事例研究として緻密な分析を加えている。その結果、従来のリアリズム、リベラリズムの視点のみでは認識さえされず、したがって解決しえない問題がいかに多いかが指摘され、それらに対応するための新しいビジョンの提供を試みている。

理論、実証の両面において、本学位申請者は、日、欧米、中国の研究者、政府当局者による文献を丹念に渉猟し、原文で膨大な資料を深く読み込んで論文に反映させている。日本語を母国語としないハンディを負いながらも完成度の高い日本語論文に仕上げた点も評価する。日米中に囲まれた韓国の視点から、朝鮮半島をめぐる3国間外交の現状と課題を分析した部分も有益な貢献をしていると考える。

本論文は、日米中関係という今日的テーマを、時流に流されない分析視座と国際公共政策研究の視点を取り込み説得的な議論を展開している点で学会に対する貢献も高い優秀な研究であり、国際公共政策の学位を授与するのに十分に足るものと考えられる。